

# Governance

ステークホルダーの信頼を得ながら、持続的に成長していくために、健全かつ透明な企業経営に努めています。

## NTTデータグループのアプローチ

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によって、お客様や社会の発展に寄与し、自ら成長とともに豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献することを、企業として果たすべき使命・責任と考えています。この考えに基づき、実効的なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、法令遵守はもとより倫理的な行動を現場に徹底、効率的かつ統制された経営と併せてグループ全体に浸透させることで、グローバルな社会の期待に応えるESG経営の基盤づくりを続けています。



2018年度  
情報セキュリティ教育受講率

100%



2018年度の女性役員比率

11.76%



2018年度  
コンプライアンス関連研修受講率

98.3%

## Contents

### 87 コーポレート・ガバナンス

方針  
体制  
グループ・ガバナンス  
内部統制

### 90 役員紹介

役員一覧

### 91 コンプライアンス

方針・体制  
コンプライアンス教育・啓発  
人権への取り組み  
人権の尊重  
リスクマネジメント

方針・体制

リスク管理の方法等  
グローバル統制リスク  
拠点統制リスク  
リスクマネジメント教育  
情報セキュリティ

基本的な考え方  
グループ統一の情報セキュリティポリシー

情報セキュリティマネジメント体制

情報セキュリティガバナンス

情報セキュリティ戦略

情報セキュリティ教育・啓発

セキュリティインシデントによる個人情報漏えいへの対応  
災害・システム障害への対策  
災害時のリスクを想定した対応計画・体制の整備

### 101 災害・システム障害への対策

災害時のリスクを想定した対応計画・体制の整備

### 102 税務戦略

### 103 ブランドマネジメント

NTTデータ認知度調査  
宣伝、広告の違反事例

# コーポレート・ガバナンス

## 方針

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、(1) 経営の透明性と健全性の確保、(2) 適正化かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現、(3) コンプライアンスの徹底、を基本方針としてこれらの充実に取り組んでいます。

### (1) 経営の透明性と健全性の確保

NTTデータは、「ディスクロージャー規程」にのっとり制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時、公正かつ公平な情報開示に努めており、情報開示により市場から適切な企業評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、当社は四半期ごとの決算発表に合わせて決算説明会を実施しているほか、国内外の投資家・アナリストの皆様とのミーティングも積極的に実施し、経営の透明性の確保を図っています。また、業務執行の公正性を監督・監査する機能を強化するため、社外取締役および社外監査役を置いて、取締役会・監査役会において監督・監査を実施し、経営の健全性の確保を図っています。さらに、持株会社であるNTTおよびNTTグループ内企業と取引を行う場合、当社株主全体の利益の最大化を意識して実施しています。なお、当社と当社役員個人との直接取引、並びに当社と当社取締役が代表となっている他団体や他会社との取引といった会社法に定める利益相反取引については、当社の「取締役会規則」において事前に承認を得なければならない旨を定めています。その取締役会での承認にあたっては、法務部門が審査の上、一般的な取引条件と同等であるかなど、取引内容の妥当性および経済合理性について確認するとともに、その承認後も当該取引の状況等に関して定期的に取締役会に報告しています。

### (2) 適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現

NTTデータの意思決定は、取締役会の監督のもと、社長、副社長、リージョン・分野担当役員および各組織長の責任・権限を定めた「権限規程」に基づいています。また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定および監督を行うことを目的に、社長、副社長、リージョン・分野担当役員およびその他関連する重要な組織長をもって構成される「経営会議」を設置し、取締役会で決議される事項についても、審議を充実させるため、「経営会議」で

事前協議を行っています。そのほか、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行にかかる権限を大幅に委譲するとともに、「組織規程」に基づき主管組織が自主的かつ責任ある事業運営を実施することにより、適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現を追求しています。

### (3) コンプライアンスの徹底

NTTデータは、当社グループすべての役員および社員を対象とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を策定し、企業倫理に関する基本方針や具体的行動指針を明確にすることで、法令遵守はもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくこととしています。これを実効あるものとするためには継続的な啓発活動を行う必要があると考え、社員向けのコンプライアンス研修等を実施するとともに、コンプライアンスに関する社員の意識調査等も行っています。さらには、より風通しの良い企業風土の醸成に努めるため、社内・社外の申告受付窓口としてグループ横断的な「ハラスメント・ホットライン」「ホイッスル・ライン」受付窓口を設置し、匿名・記名を問わず申告を受け付けています。なお、「ハラスメント・ホットライン」「ホイッスル・ライン」受付窓口に申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取り扱いは行わないこととしています。

## 体制

### 執行・監督・監査の機能を高め、経営品質の向上を図るガバナンス体制

NTTデータは、監査役会設置会社として、取締役会と監査役会を設置しているほか、経営会議を設置しています。

取締役会は、原則毎月1回(必要に応じて臨時開催)、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などを意思決定・監督しています。また、事業本部制並びに事業部制の導入とともに業務執行に専念する責任者として執行役員を配置することで、取締役から業務執行にかかる権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っています。監査役会は、社外監査役4人で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項について意思決定しています。経営会議は、社長権限の諮問機関です。原則毎週1回、社長および社長が指名する者が、事業方針や経営上の重要事項について協

議し、会社経営の基本的戦略の確立と円滑な遂行を図っています。

取締役会の2018年度の自己評価・分析については、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。

- ・実施時期：2018年10月
- ・評価方法：取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施（設問ごとに、5段階で評価する方式。加えて、設問のカテゴリごとに、自由にコメントが可能な記述欄を設定）
- ・回答方法：匿名性を確保するため外部機関に直接回答

外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、2018年12月から2019年2月において分析・議論・評価を実施しました。評価結果については取締役会へ報告し、取締役会は内容の検証とさらなる改善に向けた方針等について、議論を行いました。その結果、取締役会の構成・運営等に関し、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。

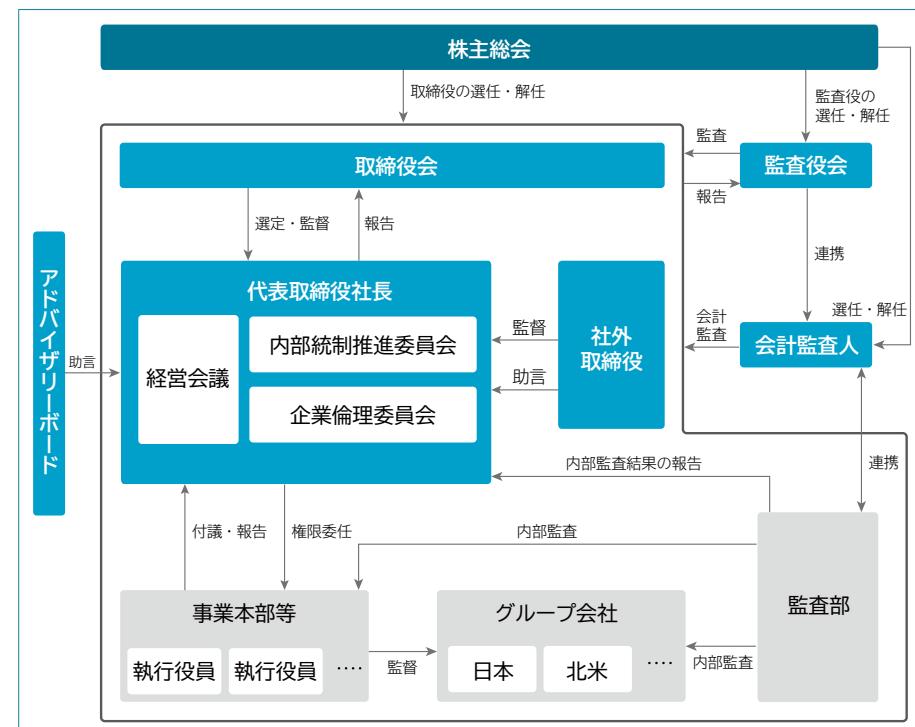
なお、2017年度の本取り組みにおいて浮かび上がった課題に対して実施した、経営戦略に関する議論のさらなる深化・強化および投資家意見に関する報告内容のさらなる充実については、評価スコアが向上し、改善されているとの一定の評価を得ました。

全体として、2017年度より改善されていることを確認しつつも、今後引き続き取り組むべき課題が浮かび上がったため、以下の取り組みのほか、取締役会の運営における工夫等を含め、改善に向けた運営方針を定め、取り組んでいます。

- ・経営戦略に関する議論のさらなる深化・強化（継続）
- ・技術の最新動向および当社事業等のさらなる知識獲得に向けた情報・機会の充実
- ・社外取締役と監査役とのコミュニケーション機会のさらなる充実 など

今後も、継続的に取締役会の実効性に関する評価を実施し、取締役会の機能を高める取り組みを進めていきます。

#### ▶ コーポレート・ガバナンス体制



#### 多様な視点をマネジメントに加味する取り組み

NTTデータは、取締役や監査役を社外から招へいすることにより、業務執行の公正性を監督する機能強化を継続しています。2019年7月現在、NTTデータの社外取締役は3人、社外監査役は4人で構成されており、社外役員の選任においては、それぞれの経験を活かした幅広い見地からの意見を経営に取り入れることを期待した基準を設けています。さらに、東京証券取引所の定める独立性基準に加え、NTTデータ独自の要件を満たす社外取締役3人、社外監査役2人を独立役員として届出しています。また、2012年以降、社外の有識者から助言を受けることを目的としたアドバイザリーボードを設置し、経営の多面的な視野の拡充を図るとともに、成長と健全な事業運営に活かしています。

## グループ・ガバナンス

グループ各社との連携責任部門を定め、グループ・ガバナンスを強化

NTTデータでは、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項については、グループ各社との間で協議・報告をルール化し、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としており、NTTデータ本社内にグループ会社との連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

特に、M&A などにより海外拠点が急速に拡大していることから、海外グループ会社のグループ・ガバナンスの強化を図っています。具体的には、「北米」「EMEA (欧州・中東・アフリカ)」「APAC (アジア・太平洋地域)」「中国」「スペイン・中南米」の 5 地域と「ソリューション」の軸ごとに、NTT データ本社との間で事業計画や大型案件、内部統制やコンプライアンスといった重要事項についての協議・報告をルール化しています。

また、各統括会社等の取締役会の中に指名・報酬委員会と監査委員会を設置し、事業運営は各地域に任せつつ、グループとして一体的な経営を行うためのガバナンス構築を進めています。

一方、リスク情報など重要な懸念事項については、海外組織も含め包括的に構築された内部統制システムに基づき、情報を適宜共有する体制を確立しています。

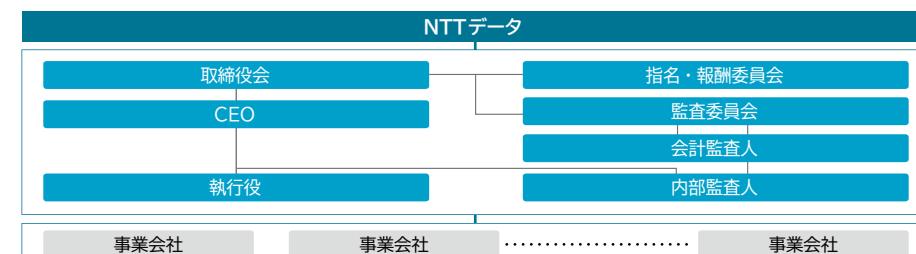
国内のNTTデータグループでは、2014年3月期より、経営の効率化に向けて国内グループ各社が利用する「グループ会計共同システム」を運用しています。なお、2019年3月期時点では、国内主要グループ会社約70社が本システムを利用しています。国内グループ会社の多くが同一の会計サービスを共同利用することにより、会計情報の集中管理や内部統制の確保、システムの共同利用による維持・運用負荷の大幅な低減を実現しています。

また、グループマネジメント効率化に向けて、国内グループ各社の経営情報（財務領域、人財領域）を見える化する社内システム「グループ経営管理基盤システム」を導入しており、案件特性に応じた経営資源の最適配置を実現し、スピード経営の実現、意思決定情報の精度向上並びにさらなるグループシナジーの発揮を目指しています。

「グループ運営方針」「マネジメントルール」に基づくグループ・ガバナンスの確保

NTTデータグループは、グループの全体最適を追求していくため、グループ経営の基本的な考え方を示す「グループ運営方針」を定めています。また、NTTデータは、グループ会社との間での協議・報告のルールを定め、「グループ運営方針」と併せ、グループ・ガバナンスの確実な運用を図っています。

#### ▶ 統括会社のガバナンス体制



## ビジョン浸透に向けた取り組み

NTT データグループでは、10 年後に目指す姿を表した Group Vision の達成に向けて  
私たちが大切にする価値観を表現した Values の浸透に努めています。

Values を心掛けて行動するためには、業務遂行の中でどのように Values を活かせるのかを一人ひとりが実感する必要があることから、仕事をともにする仲間たちと対話をする機会を設けています。

2014年から創立記念日（5月23日）の週をValues Weekとし、Valuesについて仲間たちと語り合うイベントを開催しています。2018年のValues Weekでは、世界約30カ国約100都市で約20,000人の社員がValuesについて語り合うワークショップに参加し、各地で熱い議論が繰り広げられました。



中



ベトナム



英國



## 内部統制

### 内部統制システムの整備と継続的な強化

NTTデータグループは、事業活動に伴って生じるリスクを常に考慮しながら、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針とし、内部統制システムの構築・整備を推進しています。

内部統制システムの有効性を評価し、全体的に統括・推進する会議体として内部統制推進委員会を、年2回定期開催しています。今後もグローバルな事業拡大を踏まえ、グループ全体の内部統制の強化に継続して取り組んでいきます。

### 内部監査の実施状況

NTTデータは、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部を設置しています。2018年度は、主にビジネスプロセスの準拠、長時間労働、適正な請負・委任契約、情報セキュリティ等に着目した監査テーマで、社内各組織およびグループ会社27社に対して直接監査を行い、グループ会社27社の内部監査活動をモニタリングしました。また、グループ全体の内部監査の充実を図るため、国内外グループ会社77社において統一された監査項目による自主点検を実施しました。

さらに、ITを利用した取り組みとして不正の兆候を未然に検知する兆候監査の仕組みを本格導入し、社内の各種情報システムから抽出したデータを本システムのCAAT<sup>\*1</sup>ツールを活用して分析を行う不正兆候検知システムの機能拡張を進めています。なお、すでに適用を開始している社内組織およびグループ会社に加え、未適用のグループ会社への展開も視野に入れ、本システムの対応を進めています。

今後も、海外を含むグループ会社の内部監査部門との連携、グローバルな内部監査体制の確立に向けた取り組みを推進するとともに、内部監査の質的向上・量的拡大を図っていきます。

\*1 Computer Assisted Audit Techniquesの略。コンピュータ利用監査技法と呼ばれる監査実施時の手法

### 内部統制に関する教育研修

NTTデータでは、内部統制の重要性や方針・考え方に対する社員の理解促進を図るために、年1回e-ラーニングによる「内部統制研修」を実施しています。

## 役員紹介

### 役員一覧 (2019年6月20日現在)

男性15人 女性2人 (役員のうち女性の比率 11.76%)

取締役会 (2018年度平均出席率 98.0%)

役名	氏名	社外・独立	任期	職名	兼任	取締役会出席回数	所有株式数 <sup>*6</sup>
代表取締役社長	本間洋	—	*1			18/18	36,200
代表取締役 副社長執行役員	柳圭一郎	—	*1	人事本部長、事業戦略担当 <sup>*4</sup>		18/18	31,400
代表取締役 副社長執行役員	山口重樹	—	*1	公共・社会基盤分野担当、法人・ソリューション分野担当、中国・APAC分野担当		18/18	14,700
代表取締役 副社長執行役員	藤原遠	—	*1	欧米分野担当、グローバルマーケティング担当		18/18	17,100
取締役 常務執行役員	木谷強	—	*1	技術革新統括本部長、技術戦略担当 <sup>*5</sup>		18/18	25,700
取締役 常務執行役員	竹内俊一	—	*1	公共・社会基盤分野副担当		14/14	10,200
取締役 常務執行役員	伊藤浩司	—	*1	北米事業本部長、EMEA・中南米事業本部長、欧米分野副担当		14/14	7,400
取締役 常務執行役員	松永恒	—	*1	金融分野担当、第三金融事業本部長		—	13,600
取締役	岡本行夫	社外・独立	*1		株式会社 岡本アソシエイツ 代表取締役	18/18	7,100
取締役	平野英治	社外・独立	*1		メットライフ生命保険 株式会社 取締役副会長、株式会社 リケン 取締役	18/18	4,100
取締役	海老原孝		*1			18/18	1,400
取締役	John McCain		*1			10/14	0
取締役	藤井眞理子	社外・独立	*1			—	0
常勤監査役	山口徹朗	社外	*3			18/18	6,200
常勤監査役	小畠哲哉	社外	*2			14/14	1,500
常勤監査役	桜田桂	社外・独立	*2			14/14	1,200
監査役	佐藤りえ子	社外・独立	*3		石井法律事務所 パートナー、 ジグノシステムジャパン 株式会社 監査役、第一生命ホールディングス 株式会社 取締役(監査等委員) J.フロントリテイリング 株式会社 取締役	17/18	8,600

\*1 取締役の任期は、2019年6月20日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです

\*2 監査役の任期は、2018年6月19日開催の定時株主総会後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです

\*3 監査役の任期は、2016年6月22日開催の定時株主総会後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです

\*4 当社グループの事業運営・人事に関する戦略策定・実行、財務、IR、リスクマネジメント、広報を総括する分掌

\*5 当社グループの技術開発・研究開発に関する戦略策定・実行、セキュリティ戦略の策定・実行を総括する分掌

\*6 国内在住の常勤取締役における自社株式所有については、年間基本報酬額の一定額以上を保有しなければならないとしています

## ▶ 取締役および監査役の報酬等の総額（2018年度）

役員区分	支給人数	基本報酬	役員賞与	総額
取締役（社外監査役を除く）	12人	281百万円	81百万円	363百万円
監査役（社外監査役を除く）	—	—	—	—
合計	12人	281百万円	81百万円	363百万円

\* 上記には、2018年6月19日開催の第30回定期株主総会終結の時をもって退任した取締役4人を含んでいます

\* 取締役および監査役の報酬額については、2006年6月22日開催の第18回定期株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000円以内と決議いただいています

## ▶ 社外役員の報酬等の総額（2018年度）

	支給人数	基本報酬
社外役員の報酬等の総額	8人	126百万円

## 役員報酬の決定方針

当社取締役の報酬に係る方針およびその構成・水準については、親会社および独立社外取締役に対して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得た上で、株主総会で決議された額の範囲内で、取締役会にて決定しています。

- ・取締役（社外取締役を除く）の報酬等については、月額報酬と賞与から構成しています。月額報酬は、役位ごとの役割や責任範囲に基づき、支給することとしています。賞与は当期の営業利益等を業績指標とし、その達成度合い等を勘案し支給しています。また、中長期の業績を反映させる観点から、国内在住の常勤取締役においては、月額報酬並びに賞与の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしており、その結果、報酬構成割合は、標準的な業績の場合、おおよそ「固定報酬：業績連動報酬 = 70% : 30%」となります。一方、海外居住の取締役においては、業績連動型の継延報酬を海外の連結子会社にて支給することとしています。今後は、中期経営戦略の達成と持続的成長、および中長期的な企業価値向上をより強く意識することを目的に、総報酬に占める株式報酬等の業績連動報酬割合を拡大する方向で検討をしてまいります。
- ・社外取締役の報酬等については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給しています。
- ・監査役の報酬等については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の観点から業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給しています。

## コンプライアンス

法令遵守に留まらず倫理的に行動するための指針を、グループ全体で共有しています。

## 方針・体制

NTTデータグループは企業倫理の根本原則となる「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を「Our Way」のひとつと位置付けており、その浸透と徹底を図っています。

## コンプライアンス推進体制を強化

NTTデータグループは、役員および社員にグローバル・コンプライアンス・ポリシーを浸透させ、法令や企業倫理を遵守する企業風土を醸成し、社内体制や仕組みの整備を推進するなど、コンプライアンスを徹底しています。

その活動内容については、毎年開催される、リスクマネジメントを統括する役員を委員長とする「企業倫理委員会」で、報告・議論を行っています。

## コンプライアンス・アセスメントの実施

NTTデータグループは、コンプライアンス体制の定着状況の検証や意識向上を目的に、コンプライアンス・アセスメントを全社員に実施しています。

このコンプライアンス・アセスメントは、不正会計、贈収賄、時間外労働などに関する約30項目の設問に回答する形式で実施され、結果は統計的に分析されます。回答を経年比較することで問題点を明確化し、問題指摘が多い項目については次年度のコンプライアンス教育のテーマとして重視するなど、さらなる企業倫理の徹底・法令遵守の強化に役立てています。

## 内部通報制度を運用し、問題を早期に発見

NTTデータグループは、法令・企業倫理などの違反行為を早期に発見し、速やかに是正することで健全な経営を維持するため、社員・協働者など、NTTデータグループで働くすべての人や取引先から相談・申告を受ける内部通報制度「ハラスマント・ホットライン」「ホイッスル・ライン」を設置し、運用しています。

運用にあたっては、プライバシーの保護、不利益な取り扱いの禁止、守秘義務などにつ

いて定めた上で、常時、相談や質問などを受け付けており、総務部人権啓発室に設置した人権問題全般に対する相談窓口で対応しています。調査結果・是正内容については、経営幹部や監査役等へ報告し、健全な企業経営に活かしています。また、グループ会社に対して、通報件数・経年推移などを公開し、必要に応じて類似コンプライアンス事案の傾向分析を行った上で顕著な事例を展開し、注意喚起と再発防止に努めています。

2018年度の通報件数は108件でした。問題の早期発見に努め、内部通報制度の利用促進を図る取り組みとして、内部通報制度の案内方法の改善や、通報事例の紹介を行いました。

NTTデータグループでは内部通報を受けた時、情報提供者のプライバシー保護・身分保障を図るとともに厳正な調査を行い、適正に対処しています。また情報提供者は、情報を提供したことを理由として、会社から不利益な取り扱い（人事・処遇など）を受けることは一切なく、情報提供の対象となった社員等は受付窓口に情報を提供されたこと自体を理由として、会社から不利益な取り扱いを受けることは一切ない旨を規程によって定めています。

調査の結果、コンプライアンス違反や「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」および「NTTデータグループセキュリティポリシー(GSP)」などへの違反が認められた場合は、グループ各社で定めている懲戒規程などに基づき対処します。

減給や出勤停止などの懲戒処分のほか、ケースに応じて査定（評価）や人事異動に反映します。2018年度は2件の懲戒処分を行いました。

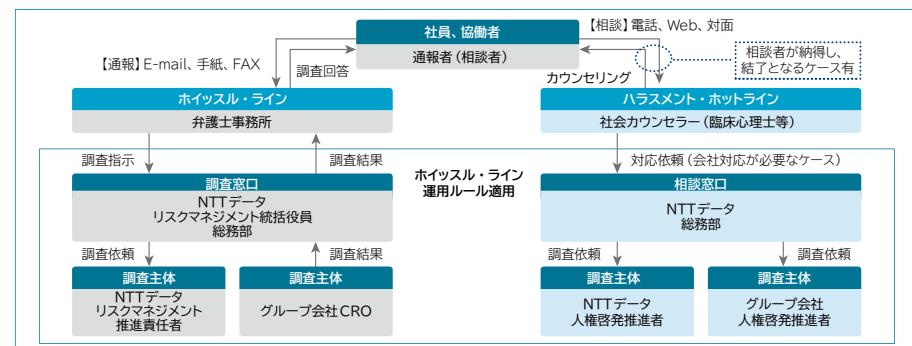
今後も、内部通報制度の利用促進を図るとともに、類似事象の改善に向けた取り組みを強化していきます。

#### ▶ 過去3年間のコンプライアンス相談件数の推移

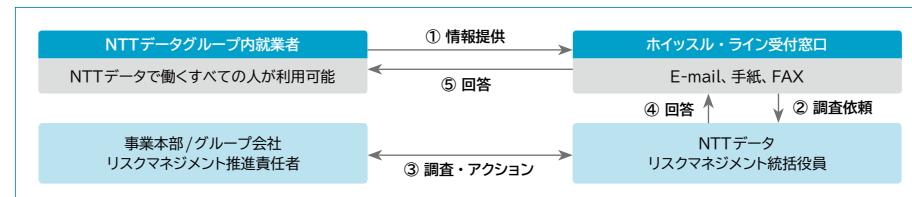
(件)

項目	2016年	2017年	2018年
コンプライアンス相談	85	88	108
コンプライアンス違反	79	59	83
経費などの不正使用	5	8	5
ハラスメント	56	39	62
その他のコンプライアンス違反	18	12	16
違反なし	6	29	25

#### ▶ 内部通報制度 利用フロー



#### ▶ ホイッスル・ライン



## コンプライアンス教育・啓発

NTTデータグループでは、各種研修を通じて社員のコンプライアンス意識の着実な向上に努めています。職場における課題解決に向けた教材内容の充実を図り、対象社員への教育を徹底していきます。

### 社員を対象にした理解浸透の取り組み

NTTデータグループは、国内グループ会社社員約38,000人・海外グループ会社社員約112,000人を対象としたコンプライアンス研修(e-ラーニングなど)を実施しているほか、昇格の節目に受講する階層別研修のプログラムとして企業倫理の講義を組み込むなど、組織やグループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連の研修を実施しています。

また、事業活動のグローバル化を踏まえ、国際社会における汚職・贈賄の規制強化に対する意識の向上や、法改正を踏まえた委託契約の注意喚起なども加え、教育の充実を図っています。さらに、NTTデータグループの行動規範である「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」のさらなる理解浸透を目的に、日常の業務における判断に迷いややすい事例等を解説した「身近なケースに学ぶコンプライアンス NTTデータグループ倫理ガイド」も作成し、社員へ周知するとともに、社内HPに掲載し、いつでも参照・活用できるようにしています。

#### ▶ 2018年度の主なコンプライアンス関連研修

研修名	受講者数	割合
コンプライアンスIBT研修(e-ラーニング)	約38,000人(国内社員)	99.4%
グローバル・コンプライアンス・ポリシー研修	約112,000人(海外社員)	98.7%
階層別集合研修(講話:企業倫理とリスクマネジメント)	約2,800人	96.9%

# 人権への取り組み

## 人権の尊重

NTTグループ企業として、社会的責任に関する国際規格であるISO26000や「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方を取り入れた「NTTグループ人権憲章」(2014年6月制定)に沿って、グループ一丸となった組織的な運営をしています。NTTグループ企業の1社としてNTTデータグループは、人権の尊重を「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」に明記し、あらゆる人々が差別のない働きやすい職場づくりを実践するため、差別を「しない」「させない」「許さない」ことを基本方針に、人権問題の解決を重要課題として位置付け、人権啓発の全社的、組織的な推進を図っています。

### NTTグループの人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

- 私たちは<sup>\*1</sup>、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権<sup>\*2</sup>を尊重します。
- 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしています。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
- 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
- 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めています。

\*1 「私たち」とは、NTTグループおよびその役員・従業員をいいます

\*2 「国際的に認められた人権」とは、国際的に守られるべき最低限の基準とされる宣言、規約であり、具体的には次のとおり。

【国際連合】

「世界人権宣言と2つの人権規約」

世界人権宣言(1948年国際連合総会で採決)

「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」「市民的及び政治的権利に関する国際規約(1966年国際連合総会で採決、1977年発効)

【国際労働機関(ILO)】

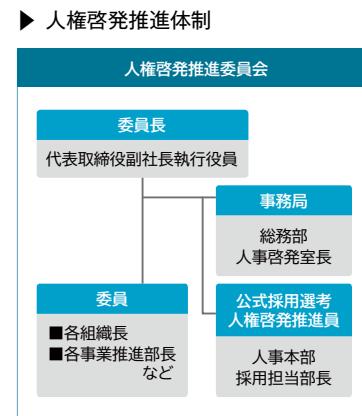
「ILO宣言の中核8条約上の基本原則」

労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言(1998年第86回国際労働総会で採決)中核8条約:「強制労働」「結社の自由と団結権」「団結権及び団体交渉権」「同一価値の労働に対する同一報酬」「強制労働の廃止」「雇用及び職業についての差別待遇」「就業の最低年齢」「最悪の形態の児童労働」

\*3 2項～4項の実施にあたっては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」およびISO26000の考え方を適用し、ここで示される手順に従います。

## 人権啓発推進体制の整備

NTTデータでは、人権に関する理解と認識を深め、明るく働きやすい職場づくりを実践することを目的とし、代表取締役副社長執行役員が委員長を務め、各組織長などを委員とする「人権啓発推進委員会」を年度当初に開催しています。NTTデータの各組織やグループ会社に「人権啓発推進者」を配置し、総務部人権啓発室と連携し、社員研修や施策の実施、組織内における人権問題への対応に取り組んでいます。さらに、人権啓発推進者を社内外の研修に参加させることで、人権啓発のエキスパートを養成しています。



## 人権啓発の推進

人権意識の徹底には、全社員に向けた啓発活動が重要です。この考えに基づき、2010年度より国内のNTTデータグループ社員を対象に、職場単位で開催する「人権啓発職場学習会」を実施し、人権についての意識向上、啓発を図っています。

さらに、よりきめ細かい啓発を目的として、2018年度も階層別研修や採用関連研修などにおいて人権教育を実施しました。また、海外に赴任する社員が増加していることを踏まえ、赴任国・地域の宗教・文化・習慣などを理解するための海外赴任前研修を実施し、11カ国に赴任する45人が参加しました。そのほか、2018年10月にはNTTデータグループ社員・協働者および家族を対象に「人権啓発」をテーマに標語を募集し、「人権標語コンテスト」を開催しました。208件の応募があり、12月に実施した人権週間イベントで優秀作品を表彰しました。

## ▶ 人権啓発の主な取り組み

取り組み例	2018年度実績
人権啓発職場学習会	27,980人
階層別集合研修（人権啓発）	2,100人
採用面接員向け研修	500人
エキスパートの育成（人権啓発推進者および総務人事部門）	13人（6講座）
海外赴任前研修	45人（11カ国）
人権標語コンテスト（応募数）	208件

## 人権デューデリジェンスの構築および活動内容

2014年度に制定された「NTTグループ人権憲章」の方針にしたがい、NTTグループとして人権デューデリジェンスプロセスを段階的に実施しています。具体的には、第1期（2014年～2016年）に、人権マネジメント体制の構築を、第2期（2017年～2018年）に人権マネジメントの強化を実施しました。

## 人権マネジメント体制の強化

2017年度には、これまでに社内調査で得られた結果の検証として、外部専門機関によるアドバイスや他企業のグッドプラクティスなどを参考に、NTTグループの事業がステークホルダーの人権に負の影響を及ぼす度合いについて、「国における将来的な人権リスクの起りやすさ」と「事業において発生する人権リスクの重大性」の観点から、NTTグループとして取り組むべき人権課題を特定しました。

2018年度には、潜在的人権リスクアセスメントの結果などから、テストケースとして、アジアエリアで顕在的人権インパクトアセスメントを実施しました。

今後は、リスクマッピングの結果を全事業展開エリアで再度検証し、NTTグループの最大公約数的課題、優先すべき課題を評価・分析するとともに、デューデリジェンスプロセスの機能を高めるためのガバナンス体制の強化に努めます。

## 英国現代奴隸法の対応

NTT DATA UK では、2015 年 3 月に英国で制定された英国現代奴隸法 (MSA: Modern Slavery Act 2015) に基づき、以下の内容を含めたコンプライアンス方針を定めています。

- ・すべての活動に対して MSA を採用し、調査を実施します。
- ・NTT データの購買条件には、すべての取引先の MSA への準拠を必要とします。
- ・有力な取引先に関しては、定期的に調達調査を行って MSA を含めて多くの事業に対する関連法令および規則の遵守を確認します。
- ・2015 年以降に実施した調査では、MSA の遵守が確認されました。その他の取引先については、実施されたデューデリジェンスとリスクアセスメントにしたがって調査を行っています。MSA が遵守されていないものについては、即時に違反を指摘し、迅速な対応を行います。
- ・違反を登録するための外部・内部通報システムを設定しています。
- ・必要に基づいて、研修を実施します。
- ・NTT DATA UK における MSA に対する義務は、定期的に社員へ伝えられ、遵守状況については年に 1 度、取締役が調査を行います。

## リスクマネジメント

お客様や社会に責任を果たし続けるため、リスクの洗い出しおよびリスク管理を厳密に運用しています。

### 方針・体制

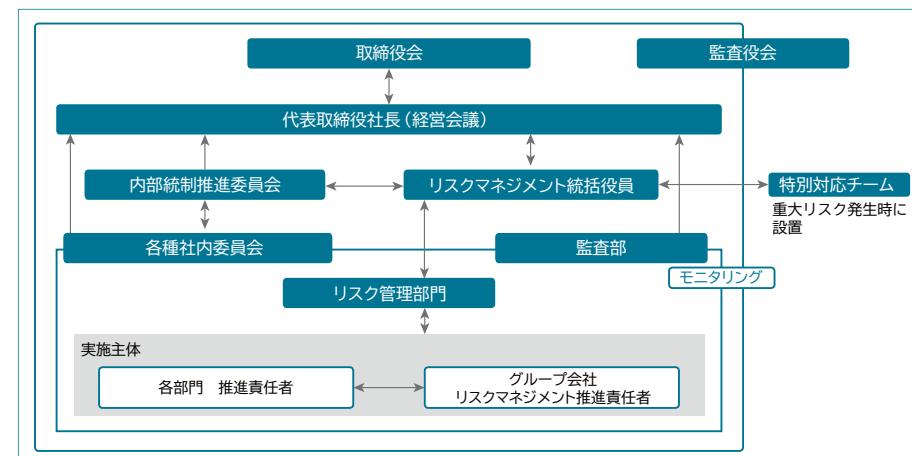
NTT データグループは、事業活動にかかるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくため、2002 年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する役員を置くとともに、リスク管理部門および各部門とグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

また、主な重点リスク項目を定め、その目標の達成度・進捗を点検し、各種施策に結果を反映しています。

年 2 回の内部統制推進委員会を毎年実施し、リスク低減に関する施策を討議するとともに、有効性に対する評価などを行い、その結果は取締役会に報告しています。

なお、NTT データグループは多岐にわたるお客様・業界に対し世界中で様々なサービスを提供しており、各事業によって事業環境は大きく異なります。そのため、NTT データの取締役会は事業本部長等へ大幅に権限委譲を図ることで、お客様との関係や市場環境等に関連するリスクを適切に把握し、迅速に対応することを可能にしています。

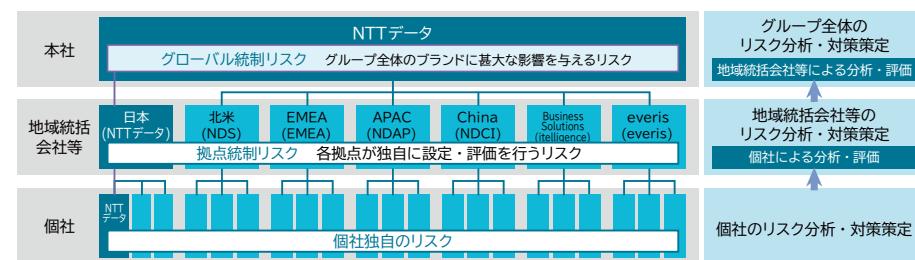
#### ▶ リスクマネジメント体制



## リスク管理の方法等

本社、地域統括会社等、個社において事業に関連するリスクを洗い出し、対策を策定します。グループ全体の状況については、リスク管理部門等が分析・評価・モニタリングを実施します。さらに、グループ全体に影響を与えるリスクを「グローバル統制リスク」と位置付けて管理し、総括的なリスクマネジメントの徹底を図っています。また、地域統括会社等において設定した重点リスクを「拠点統制リスク」と位置付け、対策の実施状況およびリスク発生状況等を踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

### ▶ リスク管理区分



## グローバル統制リスク

グループ全体に影響を及ぼす「グローバル統制リスク」は、社会状況の変化や外部専門家の意見を踏まえ、内部統制推進委員会で設定しています。2018年度は、中長期的観点から前年度と同じリスクを継続設定し、NTTデータ本社主導で取り組みました。

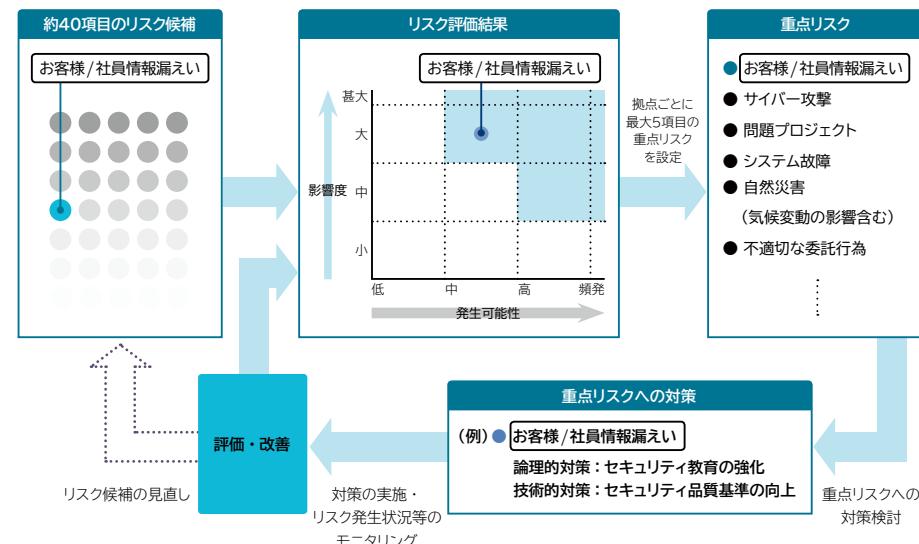
### ▶ NTTデータのグローバル統制リスク

重点リスク	主な改善等	取り組み
個人・機密情報の紛失・漏えい、サイバー攻撃	<ul style="list-style-type: none"> <li>増加する高度なサイバー攻撃への対応強化</li> <li>グローバルレベルでのセキュリティ対策ルールの改訂</li> <li>インシデント発生時の損害を最小化するための支援組織の強化</li> <li>EU一般データ保護規則（GDPR）対応の徹底</li> </ul>	
粉飾決算・不正会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>IFRS統一ルールの運用徹底</li> <li>兆候監査の対象拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会計にかかる統一ルールの導入推進、財務プロセス（統制活動）の仕組み・運用面チェック</li> <li>研修による注意喚起</li> <li>兆候監査により検知する不正の種類の拡大およびグループ会社における兆候監査の推進</li> </ul>
贈収賄	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス教育の継続強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修による注意喚起（国内：コンプライアンスIBTのほか、階層研修等にて実施</li> <li>海外：各拠点にて研修実施）</li> </ul>

## 拠点統制リスク

各地域統括会社等が独自に管理する「拠点統制リスク」は、各拠点において約40項目のリスク候補をもとに重点リスクを設定し、これら重点リスクへの対策の実施状況およびリスク発生状況などを踏まえ、評価・改善するサイクルを回しています。

### ▶ 拠点統制リスクの設定プロセスイメージ



## リスクマネジメント教育

NTTデータグループでは、グループ全体でリスクマネジメントの徹底を図るため、NTTデータおよびグループ会社の新任取締役、監査役を対象として法的役割等に関する研修を継続的に実施しています。2018年度は、NTTデータの新任取締役に向けて、就任時に会社法、コーポレート・ガバナンスにおける取締役の職務と責任についての研修を実施しました。また、8月には国内グループ会社役員向けの研修を実施しました。今後も各種研修を継続的に実施することで、リスクマネジメントへの意識向上や対応能力の強化を推進していきます。

# 情報セキュリティ

NTTデータグループでは、社会の動きや技術・ビジネストレンド、さらには最新のセキュリティ情勢を踏まえた技術開発など、セキュリティ対策の高度化に継続的に取り組み、その成果をお客様並びに自社システムに活用しています。

## 基本的な考え方

社会のすみずみまでITが浸透するにつれて情報セキュリティリスクも増加し、的確な対応が不可欠となっています。しかし、情報の安全性確保のみを重視すると情報の積極的な活用・共有が阻害され、有益な情報やノウハウを企業の力として活用することに支障が生じます。

NTTデータグループは、「情報の安全性の確保」と「情報の積極的な活用・共有」を適正なバランスで両立させることが重要と考え、ルール策定や情報セキュリティ教育・啓発活動などの「論理的対策」、情報漏えい対策ソリューションやシンクライアントPCの導入といった「技術的対策」の両軸から、様々な対策を実施しています。

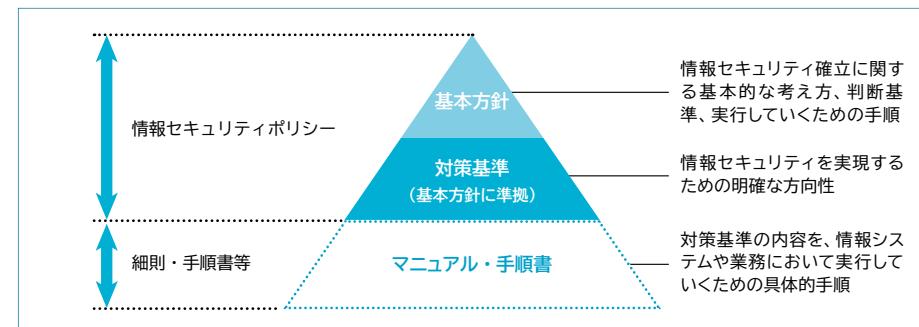
また、グループ全体で知識・ノウハウを共有するために、情報セキュリティ推進者フォーラムなどを通じてグループ内のナレッジの流通を促進し、グループ一体となった情報セキュリティガバナンスの確立に取り組んでいます。

## グループ統一の情報セキュリティポリシー

NTTデータグループは、セキュリティ侵害などによる情報漏えいや情報の不正利用が深刻な信用問題につながることを踏まえ、情報資産を統一的な行動基準に沿って適切に取り扱っています。また、グループ全体で安全に情報を流通させることを目的として、グループ統一の「NTTデータグループセキュリティポリシー(GSP)」を制定しました。グループ各社ではさらに、GSPに基づく情報セキュリティポリシーを策定しています。ソフトウェア開発業務をはじめ、業務を委託したパートナー企業に対しても、情報セキュリティ事故を未然に防ぐルール等を定めています。

情報セキュリティポリシーでは、基本方針だけでなく、方針に準拠した明確な方向性を示す対策基準を設け、規定しています。また、対策基準の内容を業務において確実に実行するための具体的手順を、情報セキュリティポリシーとは別にマニュアルや手順書としてまとめています。

### ▶ 情報セキュリティポリシーの構成



## 情報セキュリティマネジメント体制

NTTデータは情報セキュリティリスクに対応するため、全体的な視点で情報セキュリティマネジメントを推進する役員を置き、情報セキュリティガバナンスを確立しています。

さらに、グローバルにおける情報セキュリティ強化のため、事業運営と同様に、地域統括会社を主体としたグローバルガバナンス体制を構築・運用しています。NTTデータは、各地域統括会社の統制状況を定期的にモニタリングにて把握し、統制レベルの維持および向上に向けた支援を実施しています。

なお、2015年度から国内・海外グループ会社を対象に、インシデント発生時の現場の初動対応力強化を目的とするワークショップを開催しています。

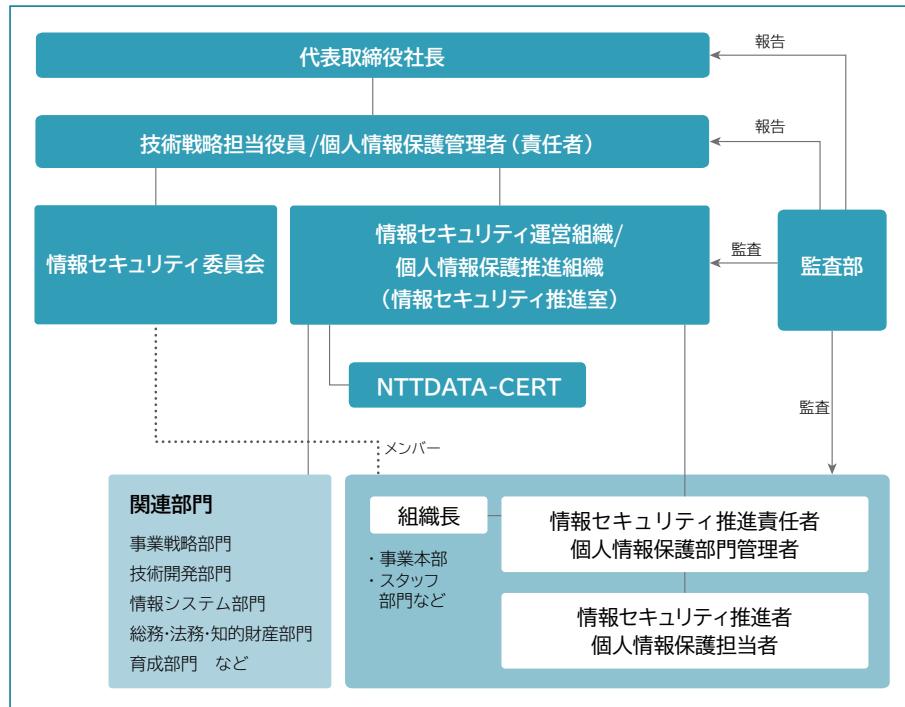
### ▶ 情報セキュリティガバナンスにおける主な組織と機能

組織	機能
情報セキュリティ委員会【評価・方向付け】	セキュリティ戦略担当役員を委員長とし、各事業部門のトップで構成。全社の活動状況と課題点を把握・評価し、グループの情報セキュリティ戦略を決定
情報セキュリティ推進室【推進・モニタリング】	情報セキュリティ委員会の決定事項を推進し、進捗状況を確認。職場ごとに「情報セキュリティ推進者」を配置
NTT DATA-CERT【インシデント対応支援】	情報セキュリティインシデント <sup>*1</sup> の防止とインシデント発生時の緊急対応のための組織 日本シーサート協議会、およびグローバルなCSIRTのコミュニティである「FIRST <sup>*2</sup> 」に加盟し、国内外のセキュリティ動向の幅広い情報を収集し、システムのセキュリティ向上に活用

\*1 マルウェア感染や不正アクセス、情報漏えいなど、情報管理やシステム運用に関するセキュリティ上の脅威となる現象

\*2 Forum of Incident Response and Security Teamsの略。政府機関、教育機関、企業などの400以上のCSIRTチームから構成されるグローバルなコミュニティ

#### ▶ 情報セキュリティマネジメント体制



## 情報セキュリティマネジメントの認証取得状況

NTT データグループでは、必要に応じて、機密情報や個人情報を扱う組織単位で、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格 ISO/IEC27001 の認証を取得しています。2019 年 3 月 31 日現在、国内認証である ISMS 認証を取得した組織を持つグループ会社は、日本国内で NTT データを含め 42 社です。ISO/IEC27001 の認証は、ヨーロッパ、中国、インドなどの海外の複数のグループ会社で取得しています。

また、NTTデータを含む41社で一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)からのプライバシーマークの使用許諾を受けています。

## 情報セキュリティガバナンス

## グローバルガバナンス

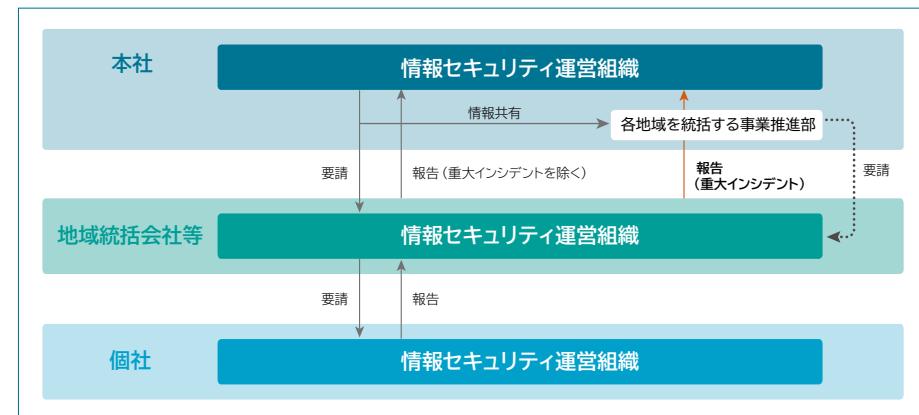
NTTデータグループでは、2006年度からNTTデータグループセキュリティポリシー(GSP)に基づく情報セキュリティの徹底を図っています。NTTデータグループの海外拠点に対してもGSPを適用しており、2012年度からは北米(NDS)、EMEA(EMEA)、APAC(NDAP)、China(NDCI)、Business Solutions(itelligence)、スペイン・中南米(everis)の6つの地域の統括会社を軸とした情報セキュリティ推進体制を構築し、ベースラインの統一と地域別の柔軟性を両立した運営を行っています。

## グローバルセキュリティを支える連携

情報セキュリティのグローバルガバナンスを徹底するために、本社、地域統括会社等、個社に配置される情報セキュリティ運営組織の3層からなる情報セキュリティガバナンス体制を整えています。

それぞれの層に置かれる情報セキュリティ運営組織は緊密に連携し、情報セキュリティポリシーの維持・整備、情報セキュリティ施策のモニタリング、緊急時の対応、インシデント防止のための予防措置活動の役割を担っています。

## ▶ グローバルセキュリティのガバナンス体制



## 組織内における CSIRT 運営

NTT データグループでは、平時の活動を通じてインシデントの発生を未然に防止するとともに、インシデントを早期に検知し、緊急対応を迅速かつ正確に行うための組織内 CSIRT として「NTT DATA-CERT」を運営しています。

### 新たなセキュリティリスクに備えた活動

NTT DATA-CERT は、2000 年以降、各事業部門で独自に実施されていた社内の CSIRT 活動を集約し、2010 年 7 月に発足しました。主な活動としては、最新の攻撃手法やインシデントの発生状況など、セキュリティに関する広範な情報収集・情報分析・情報発信をはじめ、通信監視、緊急対応、研究開発、外部連携が挙げられます。サイバー攻撃の目的や手口が年々変化する中、最新のリスクに対応できるよう強化を進めています。

### 内外と連携した幅広い活動

NTT DATA-CERT の活動範囲は NTT データグループ内に留まりません。JPCERT コーディネーションセンター (JPCERT/CC) や日本シーサート協議会 (NCA) に加盟している各社の CSIRT 等、外部のセキュリティ組織と幅広く連携しています。

これにより迅速なセキュリティ関連情報の共有が行われ、情報セキュリティ事案の早期検知や早期対応を可能にしています。

### OSINT を活用した活動

NTT DATA-CERT の運営にあたっては、政府の公式発表やマスメディアによる報道、論文・技術資料など、合法的に入手できる情報を積極的に活用するオープン・ソース・インテリジェンス (OSINT) のアプローチを取り入れています。日々収集した情報は NTT DATA-CERT の情報分析専門家が分析し、セキュリティの動向を予測して、セキュリティ関連ニュースや四半期レポートとして NTT データグループ各社へ配信しています。

また、この情報はサイバー攻撃監視の強化や次年度研究開発テーマの選定など、NTT データグループのセキュリティ戦略・対策に活かされています。

## インシデント対応ワークショップの実施

グループ会社に対し、インシデント発生時の初動対応を現場で適切に行うためのワークショップを行っています。初動対応ガイドラインをベースに、インシデント発生時の初動対応の目的と、各スタッフそれぞれがやらなければならないことを理解するとともに、NTT データグループで発生しているインシデント事例を通して、昨今のサイバー攻撃者の狙いと手口への知識を深めています。

### ▶ NTT DATA-CERT の目指す姿



### 監査・モニタリング体制

NTT データグループでは、2006 年度から NTT データグループセキュリティポリシー (GSP) に基づく情報セキュリティを徹底するとともに、国内外のグループ会社を含めた監査・モニタリングの体制を確立しています。

セキュリティ監査については、「基本動作の徹底」「外部からの不正への対応」「内部の不正への対応」という 3 つの視点で、取り組みを進めてきました。

今後は、基本動作の徹底を図りつつ、不正行為への対応にさらに注力していきます。

#### 1. 基本動作の徹底

GSP に基づく組織の安全管理状況および個人情報を扱うシステムの安全管理状況を確認しています。

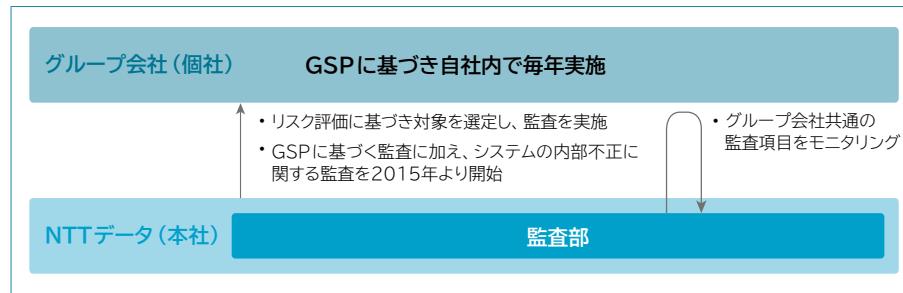
#### 2. 外部からの不正への対応

高度化・複雑化するサイバー攻撃に対応するため、グループ会社のシステム的な対策状況を確認しています。

#### 3. 内部の不正への対応

内部不正の防止に取り組んでおり、システムの対策状況を確認しています。

## ▶ 内部監査体制



## 情報セキュリティ戦略

## 2018年度の重点戦略

NTTデータグループが「お客様の変革パートナー」であり続けるためには、「NTTデータグループセキュリティポリシー」の目的である「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」を両立・実践することが不可欠です。

2018年度は、NTTデータのグローバル経営におけるセキュリティガバナンスの向上を課題として取り上げ、「グローバルセキュリティ基盤の構築」「重大なインシデント発生時のエスカレーション迅速化」に取り組んできました。また社内においては、高度化、複雑化するサイバー攻撃への備えとして「インシデント対応を高速化するためのIT基盤の構築」を実施しました。

## グローバルセキュリティ基盤の構築

高度化するサイバー攻撃に対抗するため、NTTデータグループの国内および海外拠点においてセキュリティを強化するグループ共通のセキュリティ基盤を構築しました。第一に、インターネット接続点の集中管理により、NTTデータグループ全体のセキュリティレベルを一定に保つことを実現しました。第二に、万一侵入された場合にもほかの地域への拡散を防ぐため、NTTデータグループの国内および海外拠点間の遮断も可能とするネットワーク強化を図りました。第三に、APTと呼ばれる高度なサイバー攻撃を検知可能とするため、高度なログ分析ソリューションをNTTデータグループ全体に導入しました。

## 重大なインシデント発生時のエスカレーション体制の構築

重大なインシデント発生時に備え、早期検知と報告対応を明文化したグローバルでのセキュリティルールを制定し、NTTデータグループの国内および海外拠点のエスカレーション体制を構築しました。また、インシデント対応組織を階層的に整備し、下位層の組織で対応困難な場合に、上位層にエスカレーションして支援を受けられるようにすることで、現場による即応力と、高難度インシデントへの対応力を確保しました。

これらにより、重大なインシデント発生時の役割・責任、報告基準が明確化され、各海外拠点の地域統括会社から本社への速やかな報告が確実に行われるようになりました。

## インシデント対応高速化のためのIT基盤の構築

サイバー攻撃の高度化・マルウェアへの大量感染等のインシデントを防止するために、これまでNTTデータでは、端末のセキュリティ強化、感染活動の特徴的挙動を常時監視する仕組みの構築など、社内のIT基盤のセキュリティ強化を図ってきました。

さらに、万一のマルウェア感染時に早期にNW環境を分離制御する仕組みの構築、EDR<sup>\*1</sup>の導入と初動対応の見直しを進めました。EDRは、各端末のセキュリティパッチ適用状況を自動で把握し、パッチ未適用の端末にリモートで適用します。また、適用漏れ端末の接続を検知し、自動隔離するなどの運用も可能となりました。

\*1 EDR (Endpoint Detection and Response)：端末を集中管理し、感染端末の解析や対処の一括実行など、インシデントへの対応を支援する製品

## 情報セキュリティ教育・啓発

## 社員等を対象にした理解浸透の取り組み

NTTデータグループでは、社員やビジネスパートナー、協働者に対して、個人情報保護の方針や「NTTデータグループセキュリティポリシー」に記載されたルールの理解、情報セキュリティを意識した行動の理解を促すために、e-ラーニングや座学教育などの情報セキュリティ教育を実施しています。2018年度も社員一人ひとりに情報セキュリティの基本行動を徹底させるため、各種施策を継続して実施しました。

## ▶ 2018年度に実施した情報セキュリティ教育

対象者	実施形態	受講者数
全社員	情報セキュリティ・個人情報保護教育 (e- ラーニング) (3言語)	目標 社員 100%修了 (11,527人) 実績 社員 100%修了 (11,527人)
	情報セキュリティ講話 (座学教育)	人事本部で実施 (階層研修プログラムとして組み込み)
各階層	セキュリティ社内資格者向け教育 (e- ラーニング)	対象者に教材をオンライン提供
	個人情報保護導入教育 / 情報セキュリティ教育 (e- ラーニング)	目標 当社システム登録者 100%修了 (26,302人) 実績 当社システム登録者 100%修了 (26,302人)
協働者	情報セキュリティ教育ハンドブック	新規協働者にダウンロード提供

## ▶ 2018年度に実施した主なグループ会社の情報セキュリティ教育

対象者	実施形態	受講者数
グループ会社社員・協 働者	GSPセキュリティ教育・個人情報保護教育 (e- ラーニング) (3言語)	国内グループ会社 67社 29,979人 海外グループ会社 25社 4,375人

## セキュリティインシデントによる個人情報漏えいへの対応

NTTデータでは、保持する個人情報・機密情報・営業情報が漏えいすることにより、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるセキュリティリスクを想定し、リスク緩和に向けた以下のような取り組みを進めています。

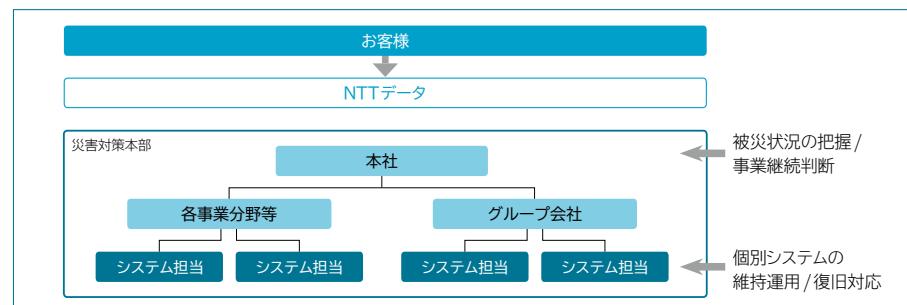
なお、顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申し立てはありませんでした。

マネジメント体制	セキュリティ戦略担当役員をトップとした体制を確立し、情報セキュリティ委員会にて当該年度の活動を総合的に評価しています。
監査モニタリング体制	国内外グループ会社を対象に、ガバナンス・モニタリング体制を確立し、「基本動作の徹底」「外部からの不正への対応」「内部の不正への対応」の3つの視点で実施しています。
インシデントへの対応	インシデントを早期に検知し、緊急対応を迅速かつ正確に行うための組織内CSIRTを運営しています。
人財育成	e- ラーニングや座学教育を実施し、セキュリティ人財育成を強化しています。

# 災害・システム障害への対策

NTTデータグループは、社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時にシステムダウンやサービス中断が発生すると、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。そのため、NTTデータグループでは「災害時 Business Continuity Plan (BCP)」や、社会インフラにかかわるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン」の整備と継続的な改善に努めています。特に東日本大震災以降は、その教訓を活かすため、様々な取り組みを展開しています。

## ▶ 地震等大規模災害における対策の実施体制



## 災害時のリスクを想定した対応計画・体制の整備

東日本大震災をはじめ、災害が大規模かつ多様化しており、災害時の対応計画や体制構築がより重要となってきています。

NTTデータでは、「災害時 BCP」や「コンティンジェンシー・プラン」を整備するとともに、万が一、災害が発生した際に速やかに事業継続が図れるよう、各種訓練を実施しています。

全社員を対象とした安否確認訓練や本社災害対策本部の設置など全社レベルの訓練に留まらず、各組織等が業務に沿った個別訓練を実施することで、災害リスクの最小化に努めています。

また、データセンタの建物、電力、空調、セキュリティなどのファシリティ保全業務は情報システム運用に重要な基盤業務であることから、全自社ビルにおいて事業継続マネジメントの国際規格 ISO22301: 2012 による BCMS 認証を取得し\*1、大規模地震や広域停電発生時などのインシデントに対応できる体制を整備しています。

\*1 2019年3月末時点



## 「予防」「障害発生時の対応」を重視したシステム障害対策

情報システムは、今や人々の生活や産業を支える基盤となっており、そこに何らかの障害が発生すれば、社会生活やビジネスに甚大な影響を及ぼします。

NTTデータグループは、社会を支える数多くの大規模システムを手掛けるIT企業として、「予防」と「障害発生時の対応」の観点から、ITIL (Information Technology Infrastructure Library)・ISO20000等を参考にした網羅的な観点での点検や、障害発生時の対応ノウハウの展開およびそれらを通じたITサービスマネージャーの育成など、徹底したシステム障害対策を進めています。災害時においてNTTデータおよびNTTデータグループの事業を継続させるためには、各組織ができるだけ早く業務復旧に着手し、短時間で目標レベルまで業務を回復させる必要があるため、事業継続計画を定め、教育・訓練および災害時事業継続計画書の定期的な見直しを実施しています。

また近年、セキュリティ侵害に伴う障害が社会的な問題として注目されつつあります。NTTデータグループとしても、継続的に対策の刷新・強化をしていきます。

## システムの安定運用に向けた人財育成

NTTデータの品質保証部では、システムの安定運用に向けて、システムの運用・保守に携わる人財育成施策として、「IT-SM コミュニティ活動」を推進しています。

「IT-SM コミュニティ活動」では、故障発生時の対処や故障の予防について事例で学ぶ「ITサービスマネジメント力向上研修」や、事例の発表・共有の場となる「IT-SM コミュニティセミナー」などを開催しています。また、ITサービスマネージャーを対象としたメンタリング研修「IT-SM 育成塾（メンタリング）」では、2人のエグゼクティブ ITサービスマネージャーがメンタリングを実施し、スキルやノウハウの継承、心理的サポート（悩み相談）、人脈形成（ITサービスマネージャーの縦のつながり）のサポートを行っています。

さらに、システムの安定運用のために現場で活用できる標準システム点検項目の提供や安定運用施策とIT-SM関連情報を集めたポータルサイト「安定運用ノウハウ一覧」の開設、故障回復演習の事例集の提供、開発フェーズにおける運用品質を向上する「サービス提供を考慮したシステム開発ガイド」の提供、ヒューマンエラーを低減するための「ヒューマンエラー低減対策解説及び事例集」の提供など、様々な形でシステムの運用・保守に携わる人財の教育・支援を行っています。

# 税務戦略

NTTデータグループでは、海外グループ会社も含めたグループ全体で税務に関する法規制等を遵守することを目的とし、税務に関する方針を定めて運用しています。

## 税務に関する方針

急速なグローバル化によるグループ会社の多国籍化や国際取引の増加によるグローバルな観点での税務リスクへの適切な対応および管理の重要性の高まりに応えていくため、税務実務に関する基本指針を定めています。基本指針は地域統括会社等を含む国内外グループ会社への展開を図ることにより、グループ全体への税務コンプライアンスの維持向上や税負担の適正化を目指しています。

## 納税実績および報告

NTTデータグループでは、各國・地域の税務関連法令などにしたがい、事業運営に関する諸税について、適正に納税しています。2018年度の法人税等は49,210百万円で、税引前利益に対する税負担率は33.50%でした。

## 社員への浸透

税務実務においては、社内規程を整備し社員に対して適切な税務処理に関する指導を行っています。NTTデータグループ（連結子会社）に対しては税務に関する基本指針を定め、社員の教育、指導および業務改善により、法令遵守の徹底と税務リスクの低減に努めています。

## 税務当局との関係

適時適切な情報提供や財務処理に関する照会などを通じて、税務当局との信頼関係を築いています。問題点の指摘などを受けた場合には、税務当局の措置・見解に対する異議申し立て・訴訟等を行う場合を除き、直ちに問題点の原因を解明し、適切な是正および改善措置を講じて再発を防止しています。

# ブランドマネジメント

NTTデータグループでは、グローバルな事業展開にあたり、適切なコーポレートブランドの認知を目指し、広報活動や調査を実施しています。

## ブランディング活動方針

コーポレートブランディングの活動にあたっては、これまでの事業経緯を踏まえ、国内外それぞれについて方針を設定しています。

### 1. 海外（グローバル市場）

NTTデータの認知率がまだ低い状況を踏まえ、社名や事業内容を知っていただくための活動を展開し、認知度の向上を目指します。

### 2. 国内（国内市场）

NTTデータへの理解・共感をさらに高めると共に、当社の最新技術を通じたお客様との共創により企業価値拡大とブランドイメージ向上を目指します。

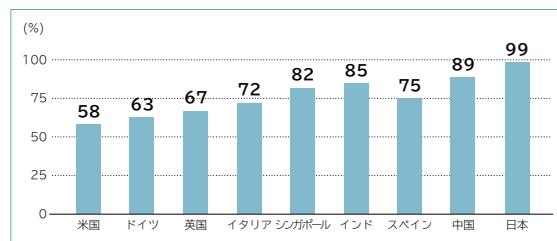
## 宣伝、広告の違反事例

2018年度、NTTデータにおいて、景品表示法における違反事例はありませんでした。

## NTTデータ認知度調査

NTTデータの認知度調査については、主要9カ国における認知、事業理解、イメージ醸成の状況をモニタリングしています。統括会社を置いている海外4地域の主要拠点国において、それぞれのマーケット特性を考慮しつつ、事業活動展開の基礎情報として重要な企業認知度を調査しています。調査にあたっては、競合となる企業との差についてもモニタリングすることで、より有効に事業展開に活用しています。

### ▶ 主要マーケット国におけるIT関与者からの認知度（2018年・NTTデータ調べ）<sup>1</sup>



<sup>1</sup> 1 IT関与者への調査において「NTTデータの社名を見聞きしたことがある」の回答の割合 (%)